



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社PRISM BioLab 上場取引所 東
コード番号 206A URL <https://prismbiolab.com>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 竹原 大
問合せ先責任者（役職名） 管理部マネージャー（氏名） 安藤 幸司（TEL） 0466 (53) 8383
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	369	19.4	△829	—	△800	—	△845	—
2025年9月期第3四半期	309	44.0	△753	—	△738	—	△803	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△22.90	—
2025年9月期第3四半期	△22.06	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	2,474	1,890	75.7
2025年9月期	3,085	2,708	87.6

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,873百万円 2025年9月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

2026年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期3Q	36,964,000株	2025年9月期	36,810,000株
2026年9月期3Q	一株	2025年9月期	一株
2026年9月期3Q	36,931,099株	2025年9月期3Q	36,446,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 四半期財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
第3四半期累計期間	10
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

当第3四半期累計期間における当社の財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当社は、独自のペプチド模倣技術を駆使してタンパク質-タンパク質相互作用 (Protein-Protein Interaction, PPI) を阻害する低分子を用いて新薬を開発することを目指し、20年にわたる研究開発の結果、臨床開発化合物を見出し、数多くのリード化合物を生み出しています。この独自の創薬基盤をPepMetics®技術として発展させ、これまで創薬が困難とされてきた標的に対して有望な化合物を見出す技術を確認してきました。PepMetics技術によって、細胞内のシグナル伝達を制御することで、ガンなどの難病を根治するための治療薬の創出を目指しております。

当社では、これまでに創出されたPepMetics化合物が導出先企業にて臨床開発段階にある「臨床開発プログラム」、当社が創薬標的を選択して開発化合物を見出す「自社開発プログラム」、製薬会社の持つ創薬標的に対してヒット化合物、リード化合物、又は臨床候補化合物を見出して導出する「共同開発プログラム」を推進しています。

当第3四半期会計期間におきましては、「臨床開発プログラム」の2つのプログラムでそれぞれ第Ⅱ相臨床試験が実施されており、「自社開発プログラム」では12件のプログラムの研究開発を進めつつ、「共同開発プログラム」では4社の提携先との創薬プログラムを進めています。

現段階においては、早期の製品の上市を目指し、研究開発及び臨床試験の進捗状況、並びに研究開発資金と費用のバランス等を注視しながら、事業を推進しております。当社では、事業の進捗を測る指標として研究開発の各段階でのプログラムの数を管理しています。

研究開発では下記の4段階で進捗します。

標的探索	疾病に影響する可能性のある生体分子や生理的機序(メカニズム)を研究し、制御すべきタンパク質等の分子の候補を選び、疾患と標的の関係、評価系の構築難易度、結合様式とPepMeticsの適格性などを評価して創薬標的を選びます。
ヒット化合物探索	創薬標的に対して作用していることを測定する評価系を構築し、候補化合物をスクリーニングして活性のある初期ヒット化合物を見出します。初期ヒット化合物の周辺化合物を合成し、活性を高めると同時に標的に結合しているかを複数の評価系で確認し、ヒット化合物を特定します。
リード化合物探索	ヒット化合物をもとに、薬理活性を高め、動物モデルにおいて一定の治療効果が認められるリード化合物を特定します。
リード最適化	リード化合物をもとに、更に活性を高めると共に薬に適した物性及び安全性を得られるように最適化を進め、医薬品の原料となる臨床候補化合物を見出します。

これらのプログラムは全てが上位に進捗する訳ではなく、一定の確率で目的の化合物が得られず中止となります。プログラムを進めるためには研究者及び資金等の多くの資源を必要とするため、一時期に並行して進められるプログラムの数には限界があります。当社では成功及び導出の可能性が高いプログラムに資源を優先的に配分することを重視しており、プログラムを始める際に明確な目標と期限を定め、進める中で想定外の状況が発生した場合にはプログラムを中止することがあります。その資源を新たなプログラムに配分することで、常時適切な数の有望なプログラムを揃える最適なパイプラインの状態を維持しています。

① 臨床開発プログラム

i) CBP/β-カテニン相互作用阻害剤(E7386、PRI-724)

Wntシグナルは、がん及び線維化をはじめとする様々な疾患に関与する重要なシグナル伝達経路であり、長年創薬標的として注目されてきました。一方で、従来のWnt阻害剤は正常組織におけるWntシグナルも阻害するため、安全性が課題となり、多くの開発が中止されてきました。

当社が創出したCBP/β-カテニン相互作用阻害剤は、Wntシグナル全体を阻害するのではなく、CBPとβ-カテニンの相互作用のみを選択的に阻害することにより、治療効果と安全性の両立を目指した新しい作用機序を有しています。

(a) E7386

エーザイ株式会社（以下、「エーザイ」という。）と共同創出した経口投与可能なCBP/ β -カテニン相互作用阻害剤であるE7386は、ガン細胞の悪性化に関するCBP/ β -カテニンシグナルをターゲットとし、2021年11月にはPOC(Proof of Concept)を達成しています。

エーザイ創製の経口チロシンキナーゼ阻害剤「レンビマ®」との併用による固形ガンを対象とした後期第Ⅰb相／第Ⅱ相臨床試験において、2025年10月の欧州臨床腫瘍学会（ESMO）で発表されたデータ（データカットオフ：2025年6月4日）では、11名の患者で奏効を確認し、客観的奏効率（ORR：腫瘍が完全に消失または30%以上減少した患者の割合）は36.7%でした。更には「レンビマ®」投与歴が無い患者におけるORRは57.1%でした。また、エーザイは本年4月開催の米国がん学会（AACR）において、非臨床研究における「レンビマ®」との併用結果に関する新しいデータを発表しました。この結果から、子宮内膜ガン治療においてE7386が「レンビマ®」の抗腫瘍効果を増強する可能性が示唆されました。

エーザイは、患者の用量最適化パート（第Ⅱ相）の患者登録を進めており、2026年度中（～2027年3月）にトップラインデータを取得し、「レンビマ®」との併用による子宮内膜ガンに係る適応に関して、2031年3月までの承認取得をめざすと発表しています。

(b) PRI-724

PRI-724（一般名：ホスセンビビント）は、当社が創出し、大原薬品工業株式会社へガン以外の領域の権利をライセンスしたCBP/ β -カテニン相互作用阻害剤です。HCV（C型肝炎）及びHBV（B型肝炎）による肝硬変患者を対象とした臨床試験では肝硬度及び肝機能の改善が認められ、2022年4月にPOCを達成しました。

現在は、HCV・HBVに加え、MASH（代謝機能障害関連脂肪肝炎）に起因する非代償性肝硬変患者を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験が実施されており、MASHコホートでは患者登録を完了しています。臨床試験は2027年12月の終了を予定しています。

② 自社開発プログラム

(a) FEP

ガンで活性化されているシグナル経路が強く依存する“CAP依存的翻訳”に働くeIF4E/eIF4GのPPI阻害を目的とした4EBP1模倣化合物のプログラムで、「リード最適化」ステージにて創薬研究が実施されています。eIF4E/eIF4GのPPIは、現在の治療では予後の悪いトリプルネガティブ乳ガンなどのガン細胞において、関連遺伝子の変異や過剰発現により活性化されていることが知られています。本プログラムから創出される新薬は、有効な治療薬が存在しない患者に貢献できると考えています。

(b) ヒット創出プログラム

当社は、独自のPepMetics®技術を中核とする創薬研究基盤を活用し、継続的にヒット化合物を創出することを目的として、本事業年度より「ヒット創出プログラム」（以下、「本プログラム」という。）を開始しました。

本プログラムでは、PepMetics®ライブラリーを中核に、創薬標的の選定、生物評価系の構築、ハイスループットスクリーニング（HTS）、表面プラズモン共鳴法（SPR）による結合解析、化合物-タンパク質複合体の構造解析、計算科学及びAIを活用した化合物設計を統合的に活用し、ヒット化合物の効率的な創出を推進しております。

また、創薬標的についても、従来当社が強みとしてきた細胞内タンパク質間相互作用（PPI）に加え、キナーゼではATP結合部位ではなくタンパク質間相互作用を標的とする新たな作用機序、さらに膜タンパク質では従来の低分子医薬では創薬が困難とされてきたGPCR Class B等へ対象を拡大し、PepMetics®技術の適用範囲を広げております。

本プログラムの下で、前事業年度後半から開始した2件を含め、当第3四半期会計期間末までに合計12件の新規創薬プログラムを開始しました。このうち、評価結果が得られた7件について5件でヒット化合物を創出しており、当初目標としていたヒット率約50%を上回る約71%のヒット率となりました。創出されたヒット化合物には、キナーゼCDKファミリー及びGPCR Class Bを標的とするプログラムが含まれており、当社創薬研究基盤が多様な創薬標的に対して適用可能であることを示す成果となりました。

また、創出したヒット化合物は順次リード化合物探索段階へ進展しており、当初の想定を上回る数のプログラムが次の研究段階へ移行しております。当社では、創薬研究基盤が継続的にヒット化合物を創出できることが実証されたことを踏まえ、今後は創出したヒット化合物のリード化合物及び臨床候補化合物への最適化を加速するとともに、新たな創薬標的に対するヒット創出を継続し、自社開発及び共同開発の両事業における創薬プログラムの拡充を図って参ります。

③ 共同開発プログラム

共同開発プログラムは、当社の創薬研究基盤から創出された技術及びヒット化合物を活用し、国内外の製薬企業と共同で創薬研究を推進する事業です。当社は共同研究契約及びライセンス契約を通じて、共同研究費、マイルストーン収入及び将来的なロイヤルティ収入の獲得を目指しております。

当第3四半期会計期間末現在、小野薬品工業株式会社（以下、「小野薬品」という。）を含む国内外4社と共同開発契約を締結しており、共同開発プログラムでは、1件が「リード化合物探索」、1件が「ヒット化合物探索」、2件が「標的探索」の各ステージで研究開発を進めております。

当第3四半期累計期間におきましては、2025年11月に、小野薬品との創薬提携において予め契約で定められた創薬研究段階での初回マイルストーンを達成し、マイルストーン達成一時金及び共同研究費を受領しました。共同研究費については、共同研究期間に応じて按分して研究開発収益として計上します。

また、2026年1月には、パートナー企業（非開示）が1つの創薬標的について「ヒット化合物探索」ステージに進捗し、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。更に、当該プログラムの順調な進展を受けて、本年6月より更なるSAR（構造活性相関）研究を実施することを決定し、当社はヒット化合物周辺の小規模ライブラリーの設計・合成業務を受託いたしました。これに伴う対価は研究開発収益として計上する予定です。

一方で、本年5月に、Boehringer Ingelheim International GmbHの間で締結していた研究及びライセンス契約につきまして、期間満了により終了いたしました。

当社は、今後も創薬研究基盤から創出されるヒット化合物及び創薬プログラムを起点として、国内外製薬企業との共同開発機会の拡大を図り、共同開発事業の継続的な成長を目指して参ります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は369,677千円（前年同期比19.4%増）となりました。

費用につきましては、販売費及び一般管理費については947,702千円（前年同期比23.8%増）となりました。その内訳は、研究開発費が641,856千円（前年同期比43.7%増）、その他販売費及び一般管理費が305,845千円（前年同期比4.1%減）であります。

この結果、営業損失は829,803千円（前年同四半期累計期間は753,501千円の営業損失）、経常損失は800,488千円（前年同四半期累計期間は738,940千円の経常損失）、四半期純損失は845,667千円（前年同四半期累計期間は803,938千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,474,160千円となり、前事業年度末と比較して611,532千円減少しました。これは主として、現金及び預金が584,638千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は583,469千円となり、前事業年度末と比較して206,607千円増加しました。これは主として、小野薬品とのライセンス契約等に基づく契約負債が218,767千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,890,691千円となり、前事業年度末に比べ818,139千円減少しました。これは主として、ストックオプションの権利行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ8,844千円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が845,667千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当事業年度において、独自のPepMetrics®技術を中核とする創薬研究基盤が、継続的にヒット化合物を創出できることを実証しました。今後は、この創薬研究基盤を継続的に活用し、新たな創薬プログラムを持続的に創出するとともに、創出したヒット化合物をリード化合物及び臨床候補化合物へと発展させることで、自社開発及び共同開発の両事業を拡大してまいります。

当社における事業収益は、臨床開発プログラムでは導出先からのマイルストーン収入及びロイヤルティ収入、自社開発プログラムではライセンス契約に伴う一時金、マイルストーン収入及びロイヤルティ収入、共同開発プログラムでは共同研究費及びマイルストーン収入等を見込んでおります。しかし、これらの収益は、導出先及び共同開発先の研究開発戦略、開発スケジュール、契約締結時期等に大きく左右されるため、収益計上の時期及び金額を合理的に予測することは困難であり、事業年度ごとに大きく変動する可能性があります。

したがって、当事業年度の収益は、合理的な予想の算定が困難であることから記載しておりません。

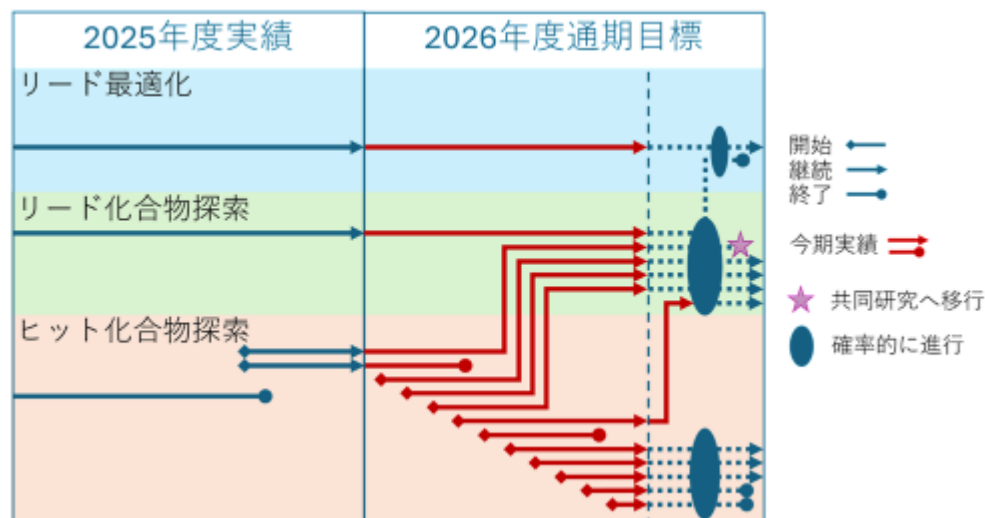
各段階の通期目標プログラム数につきましては、2025年11月14日に公表いたしました今期の見通しから現時点において変更はありませんが、期初の想定を上回るペースで各プログラムが進展しております。第3四半期累計期間における進捗及び今後の見通しは以下のとおりです。

① 自社開発プログラム

当事業年度は、当社の強みであるPepMetrics技術を軸として、拡充した創薬手法や各種リソースを「ヒット化合物探索」ステージに集中させることで、年間10件のライブラリスクリーニングを行うべく、自社開発事業を実施しております。創薬研究では一定割合のプログラムが途中で終了することを前提としており、スクリーニングをする標的の半数でヒット化合物を取得することを期初の目標としていました。

当第3四半期累計期間におきましては、「(1) 当四半期の経営成績の概況」の「② 自社開発プログラム」の「(b) ヒット創出プログラム」に記載のとおり、前事業年度後半から開始した2つのプログラムを含め、当第3四半期会計期間末現在までに合計12件の新規プログラムを開始し、4つのプログラムにおいてヒット化合物の創出に成功し、開示日現在では評価結果が得られた7件のプログラムのうち5件でヒット化合物を創出しております。ヒット創出率は約71%となり、当初目標としていた約50%を上回る成果となりました。現在、合計6つのプログラムが「リード化合物探索」段階にあります。

これらの成果を踏まえ、当社は創薬研究基盤を継続的に活用し、新たな創薬プログラムを持続的に創出する事業運営へ重点を移して参ります。今後は「リード化合物探索」段階へ進展したプログラムについて臨床候補化合物への最適化研究を推進するとともに、新たな創薬標的に対するヒット創出を継続し、自社開発パイプラインの拡充及び共同開発・ライセンスアウト機会の創出を図って参ります。



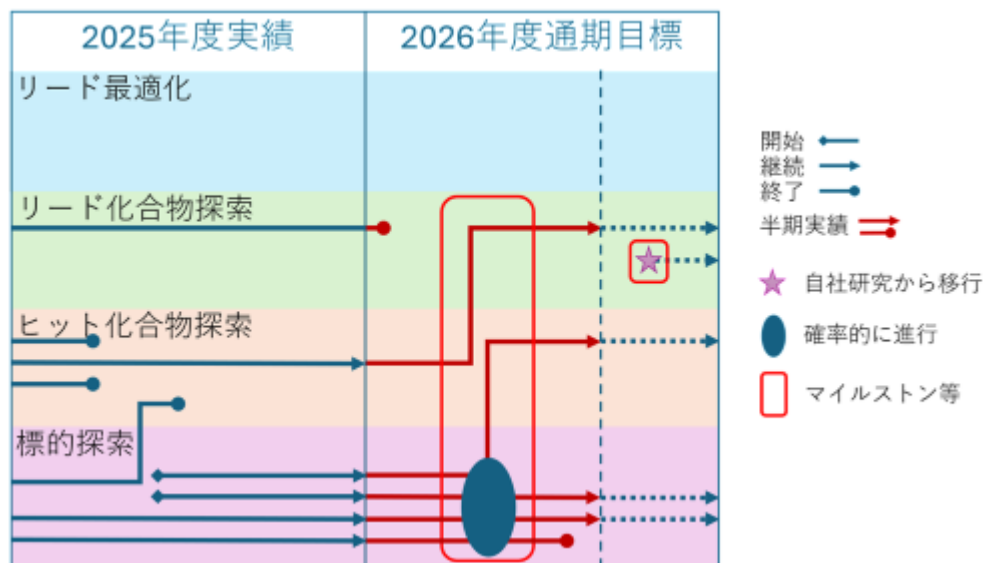
図において、プログラムの開始、継続、終了の期間内での発生を表現していますが、その位置（左右）は期間内での時期を示すものではありません。図内の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、図内の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の研究開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

② 共同開発プログラム

共同開発プログラムでは、既存の共同開発契約に基づく研究開発を着実に推進するとともに、自社開発プログラムから創出されたヒット化合物及びリード化合物を活用し、新たな共同開発契約及びライセンス契約の締結を目指しております。

当第3四半期累計期間においては、「(1) 当四半期の経営成績の概況」の「③ 共同開発プログラム」に記載のとおり、小野薬品工業株式会社との共同研究において契約上の初回マイルストーンを達成したほか、非開示パートナー企業との共同開発プログラムが「ヒット化合物探索」段階へ進展し、マイルストーン収入を獲得しました。また、当該プログラムについては、構造活性相関（SAR）研究を開始し、当社はヒット化合物周辺の小規模ライブラリーの設計・合成業務を受託しております。

今後は、既存共同開発プログラムを着実に推進するとともに、自社創薬プログラムから創出された「リード化合物探索」段階の複数のプログラムを活用し、新たな共同開発契約及びライセンス契約の締結を目指して事業開発活動を積極的に推進して参ります。



図において、プログラムの開始、継続、終了の期間内での発生を表現していますが、その位置（左右）は期間内での時期を示すものではありません。図内の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、図内の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。また契約形態により、「標的探索」「ヒット化合物探索」「リード化合物探索」の各段階から開始する場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、独自の創薬基盤技術であるPepMetrics技術を活用した医薬品の研究開発を行い、製薬会社等と提携、共同研究、導出することにより収入を得る創薬事業を展開しています。収益に先行して研究開発費が発生する事業特性上の理由から、当社の前事業年度及び当第3四半期累計期間において継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、共同開発プログラムにおいて、複数の提携先との間で創薬プログラムを進めることで、将来的な収益獲得機会の拡大を図っております。また、自社開発プログラムにおいては、継続的かつ計画的な研究開発活動を通じて当社が創出するヒット化合物の拡充に取り組んでおり、当該研究成果を基盤とした新規提携による収益化を事業戦略上の重要な取り組みと位置付けております。

資金面においては、当第3四半期会計期間末現在において、現金及び預金を2,330,934千円保有しており、上記の取り組みにより、少なくとも当面の事業活動を展開するための資金は十分に確保していると判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,572	2,330,934
売掛金	—	6,089
前払費用	54,414	47,678
未収消費税等	52,828	19,993
その他	16,075	23,884
流動資産合計	3,038,891	2,428,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,431	23,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,431	△23,936
建物（純額）	0	0
機械及び装置	22,609	15,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,609	△15,827
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	307,918	342,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△307,917	△342,296
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	46,800	45,579
投資その他の資産合計	46,800	45,579
固定資産合計	46,801	45,580
資産合計	3,085,692	2,474,160
負債の部		
流動負債		
未払金	78,720	68,721
未払費用	8,283	11,176
未払法人税等	25,960	13,542
契約負債	236,589	455,357
預り金	7,637	8,699
賞与引当金	12,888	19,164
その他	—	2
流動負債合計	370,080	576,662
固定負債		
資産除去債務	6,781	6,806
固定負債合計	6,781	6,806
負債合計	376,862	583,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,911	1,739,755
資本剰余金	3,347,231	3,356,075
利益剰余金	△2,376,435	△3,222,102
株主資本合計	2,701,707	1,873,728
新株予約権	7,122	16,962
純資産合計	2,708,830	1,890,691
負債純資産合計	3,085,692	2,474,160

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	309,733	369,677
売上原価	297,699	251,778
売上総利益	12,033	117,899
販売費及び一般管理費	765,535	947,702
営業損失(△)	△753,501	△829,803
営業外収益		
受取利息	2,792	11,162
為替差益	11,855	18,651
その他	27	7
営業外収益合計	14,674	29,821
営業外費用		
株式交付費	113	464
その他	—	42
営業外費用合計	113	506
経常損失(△)	△738,940	△800,488
特別損失		
固定資産除却損	—	99
減損損失	63,183	43,264
特別損失合計	63,183	43,363
税引前四半期純損失(△)	△802,123	△843,852
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,815
法人税等合計	1,815	1,815
四半期純損失(△)	△803,938	△845,667

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2025年10月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	—	—

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、創薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。